

OpenAIの牙城に挑む新興勢力とAIリサーチ市場の「第二の波」：日本市場における動向と展望

AIリサーチ市場において、OpenAIの独占的地位に挑戦する新興企業が台頭し、「第二の波」と呼ばれる新たな競争フェーズが始まっている。特にYou.comのARI Enterprise、フランスのMistral AI、そして日本発のSakana AIなどが、従来のチャット型AIを超えた革新的なアプローチで市場に参入している。本レポートでは、この動向を深掘りするとともに、日本国内のAI市場の急速な成長と注目企業の取り組みを包括的に分析する。

AIリサーチ市場における「第二の波」の定義と特徴

技術的進化の段階

AIの発展は三つの波で捉えることができる。**第一の波**は大規模言語モデル（LLM）による言語生成、**第二の波**はコード生成AI、そして**第三の波**は自律的に行動するAIエージェントである^[1]。現在、市場は第二の波から第三の波への移行期にあり、単純な応答生成を超えた複雑なタスクの自動化が可能になっている。

AIエージェントは従来のチャット型AIとは根本的に異なる。NTTデータの分析によると、エージェントAIは「観測（Perception）→ 判断（Decision）→ 行動（Action）」の一連のプロセスを自動化し、ユーザーの指示を受けて自律的にタスクを遂行する能力を持つ^[2]。

市場競争の激化

You.comのARI Enterpriseは、OpenAIとの直接比較において76%の勝率を記録し、ハーバード大学が支援するFRAMESベンチマークで80%の精度を達成している^[3]^[4]。同社は平均162件の引用を含む詳細なレポートを生成し、OpenAIの45件を大幅に上回る情報収集能力を示している。

AI RESEARCH TOOLS

VS

you.

**ARI
ENTERPRISE**



**OpenAI
Deep Research**

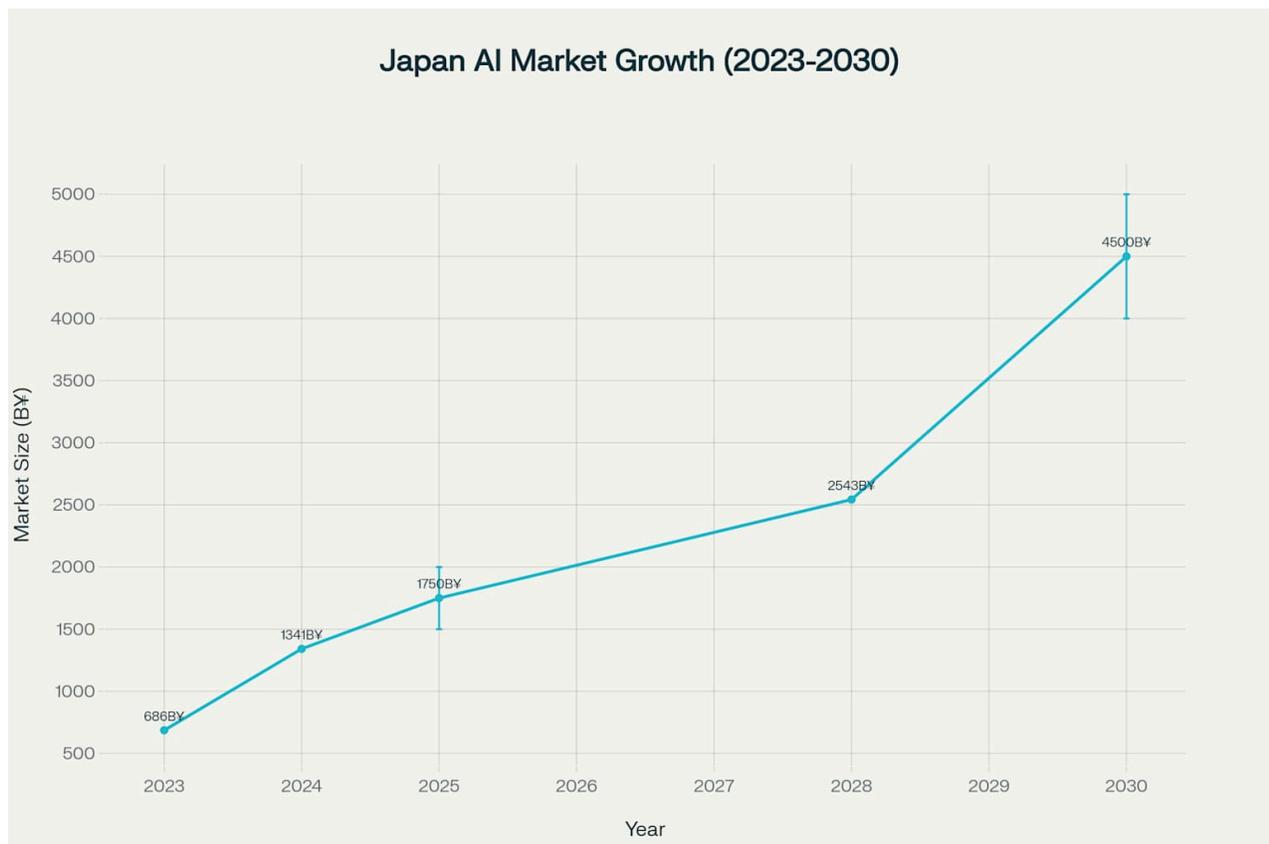
ACCURACY	Better	Better	
REAL-TIME INFORMATION	Yes	No	No
UNDERSTANDS RESEARCH	Broader	Narrower	Narrower
LONG CONTEXT	Longer	Shorter	Shorter
SOURCES INCLUDED	More	Fewer	Fewer

AI research tools competitive landscape comparison infographic

日本国内AI市場の急速な成長と動向

市場規模の爆発的拡大

日本のAI市場は驚異的な成長軌道にある。IDC Japanの調査によると、2024年の国内AIシステム市場は前年比56.5%増の1兆3,412億円に達し、2029年には4兆1,873億円（2024年比3.1倍）まで拡大する見込みである^[5]^[6]。



日本のAI市場規模の成長予測（2023-2030年）

この成長の背景には、生成AIの本格的な企業導入が始まったことがある。2024年は「AIアシスタントからAIエージェントへの転換年」と位置づけられ、データ管理と統合開発環境を備えたAIエージェントビルダーの登場が市場を大きく牽引している^[5]。

企業導入の現状と課題

日本企業における生成AI導入状況は急速に改善している。2023年春には10%程度だった利用率が、同年秋には73%まで急増した^[7]。しかし、「業務で本格活用している」企業は17.3%にとどまっており、米国（73.5%）やオーストラリア（66.2%）と比較して導入の深度に課題がある^[7]。

業種別では、情報通信業（35.1%）と金融・保険業（29.0%）が先行し、企業規模が大きいほど導入率が高い傾向にある。従業員1万人以上の企業では50.0%に達する一方、1,000人未満では15.7%にとどまっている^[7]。

日本発AI企業の台頭と国際競争

Sakana AI：日本発の革新的アプローチ

Sakana AIは、Google DeepMind出身の研究者らが2023年8月に設立した東京拠点のAIスタートアップである^[8]^[9]。同社は「省資源型AI開発」を武器に、AI開発に必要な計算資源を100万分の1に削減する革新的技術を開発している^[8]。

2024年1月には45億円の資金調達を完了し、シリコンバレーのLux CapitalやKhosla Venturesに加え、NTTグループ、KDDI、ソニーグループなど日本の大手IT企業からも出資を受けている^[9]。同社

の特徴は、複数の小型AIモデルを分散配置し、集合知として機能させる「魚の群れ」にインスパイアされたアプローチにある。

Preferred Networks : 産業特化型AIの雄

**Preferred Networks (PFN) **は日本のAI技術開発において中核的な役割を果たしている。同社は独自の大規模言語モデル「PLaMo」シリーズを開発し、200社以上に導入されたAI外観検査ソフト「Preferred Networks Visual Inspection」で製造業のDXを推進している^{[10] [11]}。

PFNの強みは、マルチモーダル基盤モデルとセンサー値や分子構造などの専門データを扱う特化型基盤モデルを組み合わせ、言語だけでは対応できない複雑な問題を解決する点にある^[11]。

その他の注目スタートアップ

日本のAIスタートアップエコシステムは急速に拡大している。**Forbes JAPANの2025年注目すべきAI企業50社**に選出されたJiteraは、開発AIエージェント「Jitera」で日本の開発現場特有の課題に対応している^[12]。

また、2024年10月にIPOを果たしたオルツは、パーソナル人工知能「P.A.I.」の研究開発で注目を集めており^[13]、AI関連企業の株式公開が活発化している。

大手企業によるAI戦略の展開

ソフトバンクグループとOpenAIの戦略提携

2025年2月、ソフトバンクグループとOpenAIは「SB OpenAI Japan」を設立し、企業専用AIエージェント「クリスタル・インテリジェンス」の日本独占販売を開始した^{[14] [15]}。ソフトバンクはOpenAIに年間30億ドル（約4,500億円）を支払い、世界初の大規模導入企業となる。

このプラットフォームは、企業の基幹システムやデータベースを安全に統合し、財務資料作成から顧客対応まで幅広いタスクを自動化する^[14]。2025年にはo1シリーズモデルを基盤とした自律実行型AIに進化し、状況を把握しながら自ら判断・実行できる段階に到達する予定である。

NTTグループの国産AI戦略

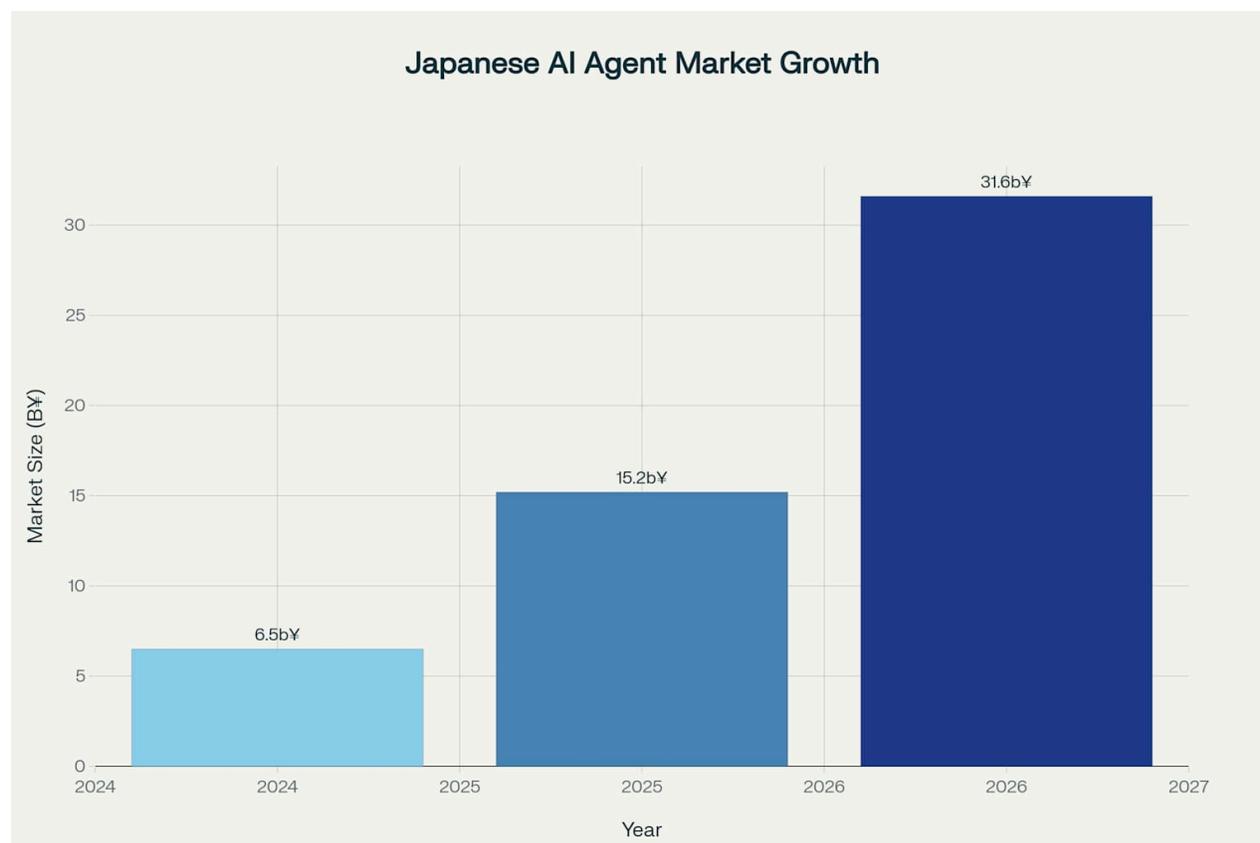
NTTは独自開発の大規模言語モデル「tsuzumi」で日本語特化型AIの優位性を確立している^{[16] [17]}。約40年にわたる自然言語処理技術の蓄積を基盤とし、軽量版では学習コストをGPT-3比で25分の1、超軽量版では300分の1まで削減している^[17]。

同時に、NTTデータはOpenAI本体との戦略提携を結び、2027年度末までに関連売上累計1,000億円規模を目標に掲げている^[18]。この二重戦略により、国産技術の育成と最先端技術の活用を同時に進めている。

AIエージェント市場の爆発的成長

市場規模の急拡大

デロイト トーマツ ミック経済研究所の調査によると、日本のAIエージェント市場は2024年度の65億円から2025年度には232%増の152億円、さらに2026年度には208%増の316億円に達すると予測されている^[19]。この成長は労働力不足の深刻化とデジタル労働力としてのAIエージェントへの期待が背景にある。



日本のAIエージェント市場の爆発的成長（2024-2026年）

用途別では、2024年度はフロントオフィス業務が93.6%を占めるが、2025年にはビジネスプロセス/バックオフィス業務が30%まで拡大する見通しで、AIエージェントの適用範囲が急速に広がっている^[19]。

グローバル市場との比較

世界のAIエージェント市場は2024年の51億米ドルから2030年には471億米ドルに成長し、年平均成長率44.8%が予測されている^[20]。日本市場はこの世界的トレンドに歩調を合わせ、特に企業の業務自動化需要が成長を牽引している。

技術革新の最前線：マルチモデル連携と Collective Intelligence

Sakana AIの技術的ブレイクスルー

Sakana AIが発表した「TreeQuest」は、複数の大規模言語モデルの集合知を活用する革新的アプローチである^[21]。o4-mini、Gemini 2.5 Pro、DeepSeek-R1という3つの最先端モデルを組み合わせ、ARC-AGI-2ベンチマークで個別モデルを大幅に上回る30%以上の正解率を記録した。

この技術は「単一モデルでは解決不可能だった問題を、複数モデルの連携によって解決する」という画期的な成果を示し、AIの能力限界を押し広げる可能性を示している^[21]。

欧州との競争激化

フランスのMistral AIやドイツの「H」（旧Holistic AI）など、欧州発のAIスタートアップも急速に台頭している^[1]。「H」は設立数か月で220億円の資金調達を達成し、ChatGPTの次を行く「第三の波」AIエージェントの開発に挑んでいる。

投資環境と資金調達動向

ベンチャー投資の活発化

日本政府は2022年にスタートアップ開発5か年計画を策定し、2028年3月までに10兆円（約658億ドル）の投資増加を目標としている^[22]。この政策支援により、AI分野への投資環境が大幅に改善している。

海外からの投資も活発化しており、Sakana AIは「日本で設立された初のAIスタートアップ」としてシリコンバレーの有力VCから支援を受けている^[23]。Alchemist AcceleratorやTechstarsなど、米国の著名アクセラレーターも日本進出を加速している^[22]。

IPO市場の動向

AI関連企業のIPOが活発化している。2024年10月にオルツが東証グロース市場に上場し^[13]、Preferred NetworksやSakana AIなど有力企業の株式公開も期待されている^[24]。これらの動きは、日本のAI産業の成熟度向上と投資家の関心の高さを反映している。

今後の展望と課題

2025年以降の市場予測

2025年は「AIエージェント元年」と位置づけられ^{[19] [25]}、単純な会話生成を超えた業務自動化が本格化する。IBMの分析によると、AIエージェントは「タスクを理解、計画、実行するために自律的に動作できるソフトウェアプログラム」として、企業の競争力を左右する重要な要素になる^[26]。

日本の生成AI市場は2030年前後に1兆円規模に達し^{[27] [28]}、特に製造業、金融、ヘルスケア分野での適用拡大が期待される。政府の積極的な支援策と企業のDX推進が相まって、持続的な成長軌道が予想される。

解決すべき課題

一方で、AI専門人材の不足、導入・運用コストの負担、セキュリティ・プライバシー懸念、AIのハルシネーション問題など、克服すべき課題も多い^[27]。特に中小企業における導入格差の拡大は、日本全体の競争力に影響を与える可能性がある。

また、米中のAI技術への依存度の高さも課題であり、国産技術の強化と海外技術の効果的活用のバランスが重要になる^[28]。NTTのtsuzumiやPFNのPLaMoなど、日本独自の技術基盤の確立が急務である。

結論

AIリサーチ市場における「第二の波」は、単なる技術革新を超えて、企業の働き方と競争力の根本的な変革をもたらしている。You.comから新興勢力の台頭により、OpenAIの独占的地位に挑戦する新たな競争構図が形成され、日本企業にとっても多様な選択肢が生まれている。

日本国内では、Sakana AIやPreferred Networksなど世界レベルの技術力を持つスタートアップが台頭し、ソフトバンクやNTTなど大手企業も積極的なAI戦略を展開している。政府の強力な支援策と相まって、2025年以降のAIエージェント市場の爆発的成長が確実視される状況にある。

成功の鍵は、技術的優位性の確立、人材育成の加速、そして産業全体でのAI活用レベルの底上げにある。日本が第二の波を乗りこなし、AI先進国としての地位を確立できるかが、今後の成長を左右する重要な分岐点となるだろう。

森

1. https://note.com/hayato_kumemura/n/n83b70cf45f34
2. <https://us.nttdata.com/en/blog/2024/december/agent-ai-the-second-wave-of-generative-ai>
3. <https://topmostads.com/you-com-ari-enterprise/>
4. <https://venturebeat.com/ai/you-coms-ari-enterprise-crushes-openai-in-head-to-head-tests-aims-at-deep-research-market/>
5. <https://japan.zdnet.com/article/35232499/>
6. <https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53362125>
7. <https://note.com/brightiers/n/n497b1051735e>
8. <https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2503/06/news159.html>
9. <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2401/16/news144.html>
10. <https://pvi.preferred-networks.jp>
11. <https://www.preferred.jp/ja/projects/generative-ai/>
12. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000033.000110428.html>
13. <https://diamond.jp/zai/articles/-/1038828>
14. <https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2502/03/news172.html>
15. <https://news.yahoo.co.jp/articles/8885f72456dfca3fc08cf4a1e4d6a3c0229b2d6f>
16. <https://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/tsuzumi/>
17. <https://www.kotora.jp/c/49865/>
18. <https://note.com/akikito/n/ne37b65598481>

19. <https://it.impress.co.jp/articles/-/27960>
20. <https://www.jri.co.jp/file/advanced/advanced-technology/pdf/15660.pdf>
21. <https://staffing.archetyp.jp/magazine/sakanaai-multimodel/>
22. <https://www.jetro.go.jp/en/invest/insights/japan-insight/startups-japan-ai.html>
23. <https://sakana.ai/seed-round/>
24. <https://ipokabu.net/yotei/uwasa.html>
25. https://www.powerweb.co.jp/knowledge/columnlist/gen_ai_agent_deepresearch/
26. <https://www.ibm.com/jp-ja/think/insights/ai-agents-2025-expectations-vs-reality>
27. https://jp.ext.hp.com/techdevice/ai/ai_explained_16/
28. <https://mates-promo.com/article/日本における生成ai市場の将来展望（今後10年間）/>